

産業医と主治医の連携を強化するための
条件整備に関する調査研究
- 特に精神疾患を中心として -

三重産業保健推進センター
産業保健相談員 小西 泰元

調査方法(1)

三重産業保健推進センター

お願い

突然のお願いをお許してください。

先生には既にご高承のとおり、特に心の問題で悩む勤労者並びに人事・労務担当者と、これらの人たちをサポートする産業医や保健師などの産業保健スタッフにとって、事業所のメンタルヘルスが大変大きな課題となっております。

しかしながら、事業所における心の問題に関する専門家の数は極めて少なく、精神科医でもある産業医は全国的にも限られた企業にしか在籍していないという状況があります。

そのような状況の中で一般の産業医や産業保健スタッフは、心の問題を抱えた勤労者と職場との調和、休職や職場復帰への関与、事業所内でのメンタルヘルス活動へのアドバイスなどで困難な場面に遭遇することが少なくありません。その際、心の問題を専門とする先生方のご助言があれば、勤労者や事業所担当者のみならず産業医や産業保健スタッフにとりましても大変大きな力になると考えられます。

この調査では、先生方と産業医・産業保健スタッフ等との連携をより円滑に進めるための方策を検討するため、先生が最近1年間に担当された勤労者である患者さんが、どのようなきっかけで受診されたのか、あるいは事業所側の窓口に関すること等についておたずねしております。

大変お忙しい中恐れ入りますが事情お汲み取りいただき、調査へのご協力をお願い申し上げます。

ご返事は返信用の封筒をご利用いただくか、またはFAXでも結構です。

なお、この調査に関する先生個人の情報等につきましては、個人情報保護に関する法律等の規定を遵守することをお約束いたします。

平成19年12月 日
三重県医師会産業保健担当理事
小林 篤
三重産業保健推進センター所長
和田 文明

調査方法(2)

精神疾患における産業医と主治医の連携についての調査研究調査票

1. 勤労者である患者さんの受診のきっかけについて、多い順に番号をお入れ下さい。
 本人自ら 家族のすすめ 友人(同僚も含む)のすすめ 職場の紹介 不明
2. 職場から紹介された場合、その紹介元の担当の職種は誰が多いでしょうか？多い順に番号をお入れ下さい。
 産業医 保健師、看護師 人事、労務担当者 直接の上司 カウンセラ -、心理士 不明
3. 職場復帰にあたり、職場の窓口となる方の職種は誰が多いでしょうか？ 多い順に番号をお入れ下さい。
 産業医 保健師、看護師 人事、労務担当者 直接の上司 カウンセラ -、心理士 不明
4. 職場復帰に際して職場の窓口となる方の職種は誰が最も適切と思われますか？
 産業医 保健師、看護師 人事、労務担当者 直接の上司 その他()
5. 職場復帰に際して、復職のための診断書または診療情報提供書の作成にあたり、職場の情報として何が必要ですか？(複数回答可)
 復職後の業務内容 勤務形態(交替勤務等)及び勤務時間 職場の人間関係 その他()
6. 精神科主治医として、産業医に対してぜひ伝えたいことは何ですか？(複数回答可)
 治療の内容及び継続について 復職後の業務内容 勤務形態及び勤務時間 職場の人間関係 その他()
7. 先生は職場のメンタルヘルスに関心をお持ちですか？
 大いに関心がある どちらかと言えば関心がある どちらかと言えば関心はない 全く関心はない わからない
8. 先生は日本医師会認定産業医の資格をお持ちですか？
 はい いいえ(取得する気はない 取得のため研修受講中)
9. お持ちの先生は、現在、実際に産業医として事業所を担当していますか？
 はい いいえ(産業医をしたことはある 産業医をしたことはない)
10. 先生はセカンド・オピニオンを得るための資料を患者または家族から求められたことがありますか？
 ある ない
11. あるとお答えになった場合、どのような内容が多かったでしょうか？
 就業上の配慮について 患者の治療等について その他()
12. 精神科領域においてもセカンド・オピニオン制度の確立は必要と思われますか？
 思う 思わない わからない
13. 先生の年齢と性別をお教えてください。
 年齢(歳) 性別 男 女

ご協力ありがとうございました。

調査対象と回答者

表3. 対象者内訳

標榜診療科名	男性	女性
精神科	55	10
精神神経科	23	3
心療内科	11	2
精神科	2	

表4. 回答者年齢構成

年齢層	男性	女性
30 - 34	1	1
35 - 39	5	
40 - 44	5	
45 - 49	8	1
50 - 54	10	
55 - 59	5	2
60 - 64	6	1
65 - 69	4	1
70 -	11	2

調査研究成績(1)

表5. 受診のきっかけ

受診のきっかけ	%
本人自ら	68.2
家族の勧め	15.9
友人同僚の勧め	6.3
職場の紹介	4.8
不明・その他	4.8

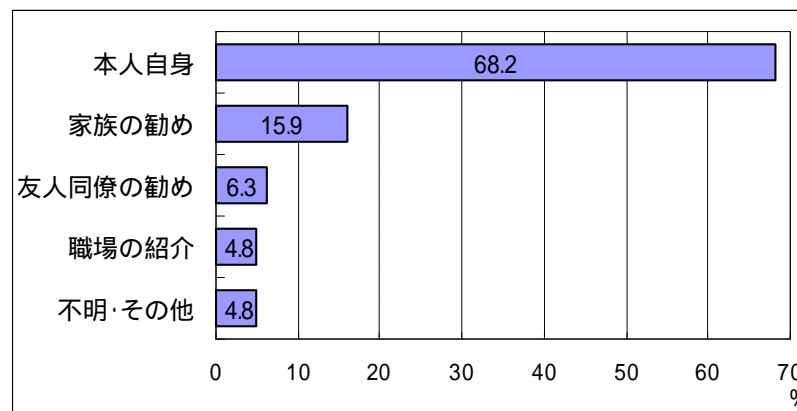
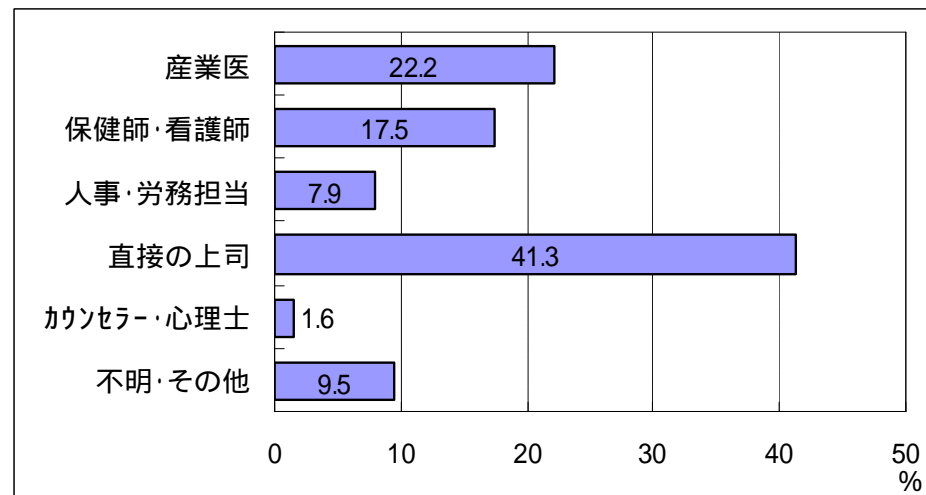


表6. 職場の紹介窓口職種

職種	人数	%
産業医	14	22.2
保健師・看護師	11	17.5
人事・労務担当	5	7.9
直接の上司	26	41.3
カウンセラー・心理士	1	1.6
不明・その他	6	9.5



調査研究成績(2)

表7. 職場復帰の窓口

職種	件数	%
産業医	9	14.3
保健師・看護師	5	7.9
人事・労務担当	12	19.0
直接の上司	30	47.7
カウンセラー・心理士	0	0.0
不明・その他	7	11.1

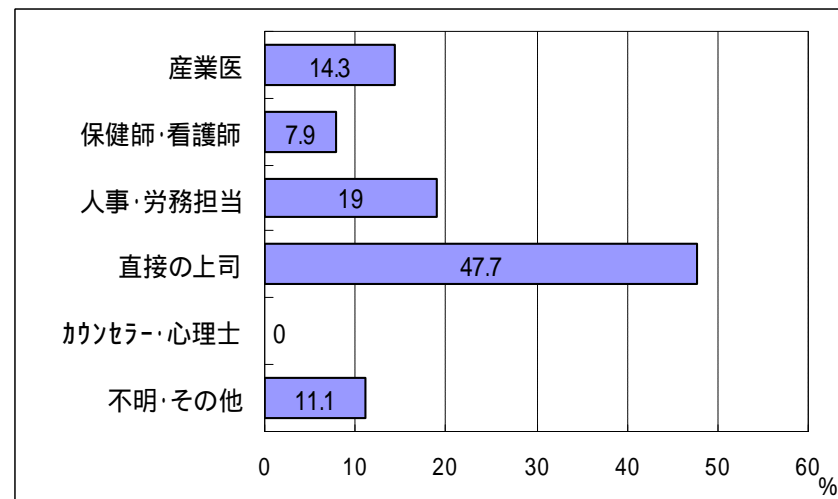
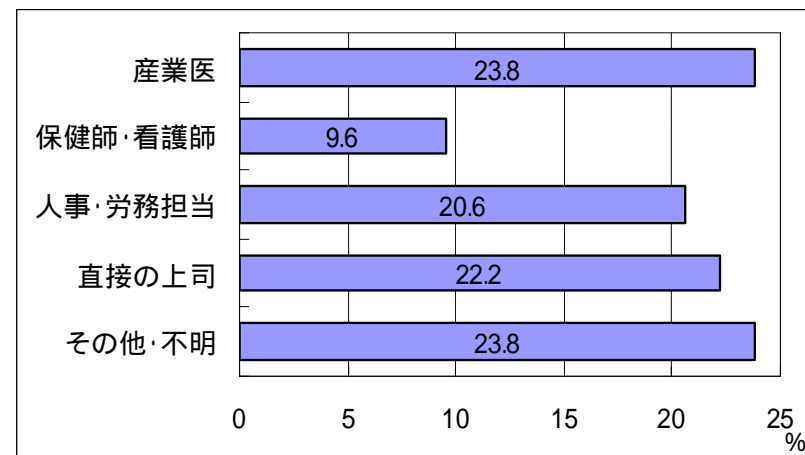


表8. 適切と思われる職場復帰窓口

職種	件数	%
産業医	15	23.8
保健師・看護師	6	9.6
人事・労務担当	13	20.6
直接の上司	14	22.2
その他・不明	15	23.8



調査研究成績(3)

表9. 職場復帰に必要な情報

職場情報	件数	%
復職後の業務内容	55	87.3
勤務形態および勤務時間	54	85.7
職場の人間関係	41	65.1
その他	6	9.5

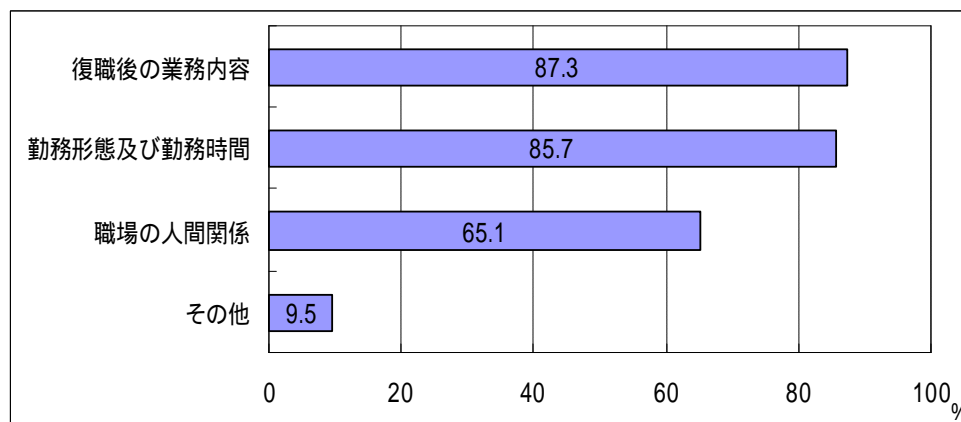
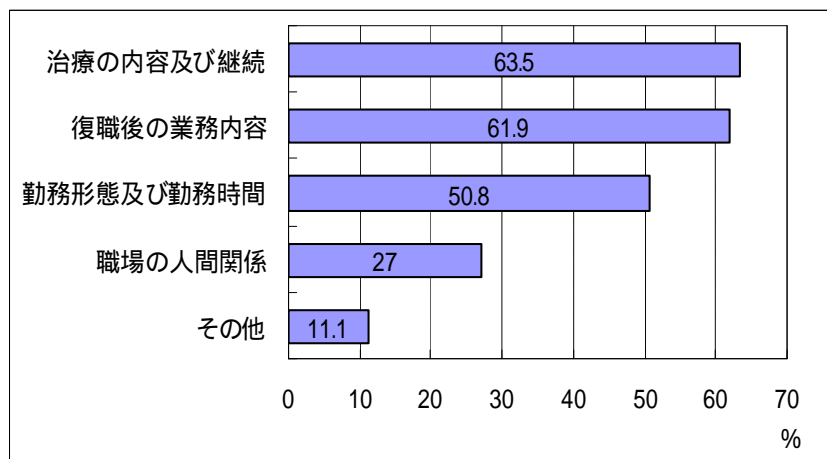


表10. 産業医に伝えたいこと

伝えたい内容	人数	%
治療の内容及び継続	40	63.5
復職後の業務内容	39	61.9
勤務形態および勤務時間	32	50.8
職場の人間関係	17	27.0
その他	7	11.1



調査研究成績(4)

表11. 職場のメンタルヘルスへの関心度

関心度	人数	%
おおいに関心あり	32	50.7
どちらかといえば関心ある	27	42.9
どちらかといえば関心ない	2	3.2
全く関心がない	0	0
わからない	2	3.2

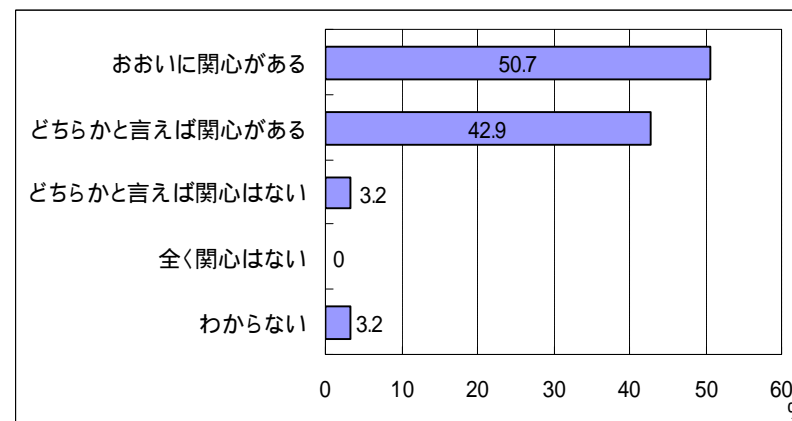
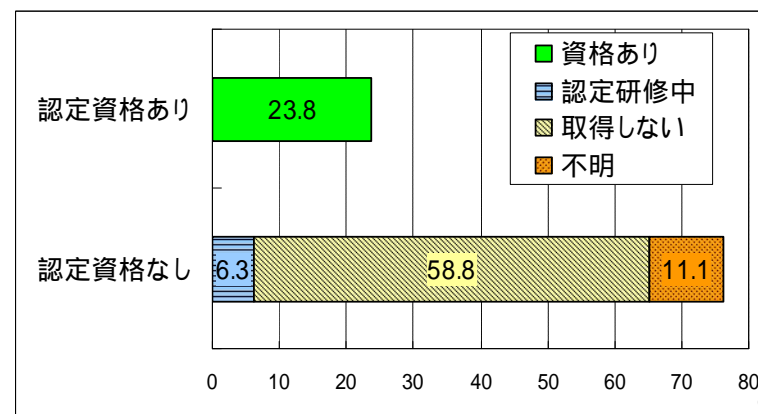


表12. 日医認定産業医の資格

認定資格の有無		人数	%
認定資格あり		15	23.8
認定資格なし		48	76.2
内訳	研修中	4	6.3
	取得しない	37	58.8
	不明	7	11.1



調査研究成績(5)

表13. 産業医としての実務

産業医実務の有無	人数	%
産業医として事業所を担当	8	53.3
産業医をしたことはない	7	46.7

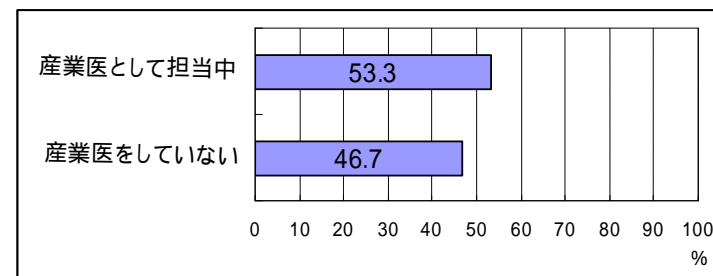


表14. セカンド・オピニオンについての資料請求

資料請求の有無	人数	%
資料請求あり	26	41.3
資料請求なし	37	58.7

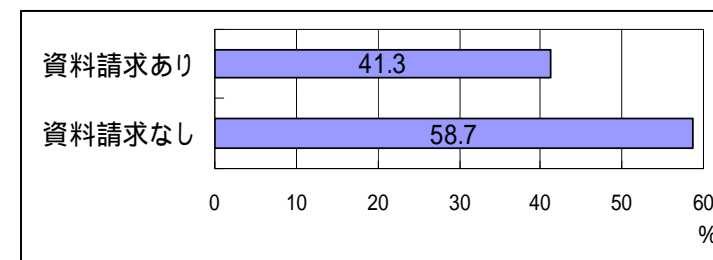
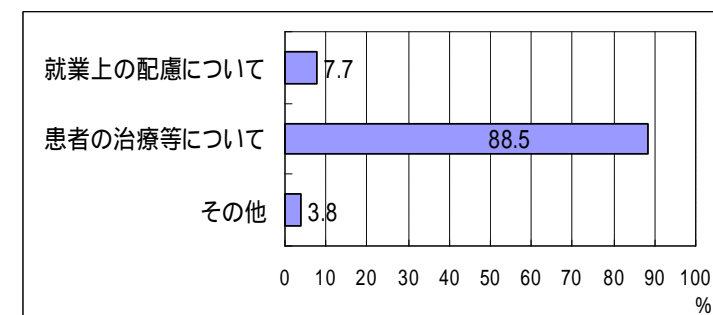


表15. セカンド・オピニオンの内容

請求資料の内容	件数	%
就業上の配慮について	2	7.7
患者の治療等について	23	88.5
その他	1	3.8



調査研究成績(6)

表16. セカンド・オピニオンの確立

制度の必要性	人数	%
必要と思う	44	69.8
必要と思わない	8	12.7
わからない	11	17.5

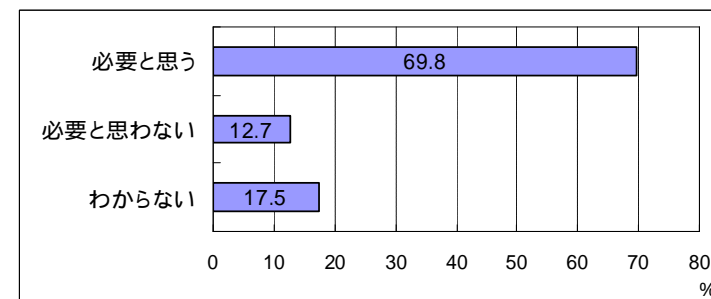


表17. セカンド・オピニオンのための資料請求有無と制度の確立

制度の確立	資料請求あり		資料請求なし	
	人数	%	人数	%
必要と思う	21名	80.8%	23名	62.2%
必要と思わない	3名	11.5%	5名	13.5%
わからない	2名	7.7%	9名	24.3%

考 察 (1)

- 職場からの紹介元職種は上司、産業医、保健師・看護師、人事担当の順であったが、他の報告との差異は、事業所の規模、産業医の選任状況等が大きく関与していると考えられる。
- 職場復帰窓口担当者の職種については「直接の上司」「人事・労務担当」が多く、産業医は医療機関へ労働者を紹介して、その後の対応は職制や人事・労務担当に任せていると考えられる。
- 精神科医は職場復帰窓口として第一に「産業医」をあげており、産業医にその専門家としての役割を期待しているのが伺える。

考 察 (2)

- 精神科医が「復職のための診断書または情報提供書」の作成のため必要とする情報は、メンタルヘルス不調の原因・職場復帰の成否に職場の人間関係や過重労働負荷等の労働条件が重要な要因と考えていることを示唆している。
- 職場のメンタルヘルスへの関心度と産業保健活動の実際は、関心度は9割を超えているが、日医認定産業医資格を有している精神科医は約2割と少なく、過重労働など職場ストレスの増大等により職場メンタルヘルス問題がますます増加する中、精神科医の需要が今後さらに高まると考えられる。
- 今後、増えてくるであろうセカンドオピニオンの求めに対して、制度の確立が必要とする精神科医は約7割で、資料請求を受けた事のある医師の方がより強く制度確立を望んでいる。

ま と め(1)

- 産業医と臨床主治医、特に精神科医との連携を強化するための条件整備についての調査研究として106名の三重県医師会所属の精神科医にアンケート調査を行い63名から回答を得た。
- 精神科医と事業場の連携は、紹介窓口・復職窓口とも、上司、人事・労務担当が主であり、産業医はそれほど多くなかった。
- 精神科医は精神科疾患に関する産業医の関わり方について、治療の継続や復職のプロセスにおいて積極的な関わりを期待していると思われた。

まとめ(2)

- 企業におけるメンタルヘルス問題の取り扱いは産業医、保健師、看護師、人事労務担当者、衛生管理者等が、チームワークを組んで対策に当たり、産業医はその中心的役割を担うべきである。
- 精神科疾患を中心として、産業医および産業保健スタッフと精神科医の連携を強化するためには、企業において、関係職種のみならず、すべての労働者に対しても、産業医を中心としたメンタルヘルス活動の重要性と精神科医との連携の必要性に関する教育・啓発を充実させることが必要である。
- 事業所側からの相談が精神科医に多くの負担を強いることのないよう、保険制度を含めた環境の整備と普及が望まれる。